

第5期秋田県スポーツ推進計画

素 案

令和7年11月

秋 田 県

目 次

第Ⅰ章 計画策定にあたって

1 計画策定の趣旨	1
2 計画の位置づけ	1
3 計画の期間	1
4 第4期秋田県スポーツ推進計画の検証	2
5 計画策定にあたっての視点	4
6 施策の柱	5

第Ⅱ章 「スポーツ立県あきた」推進のための取組

施策1 生涯スポーツの推進（いつでも・どこでも・だれでもスポーツ）	6
（1）だれでも（働く世代・子育て世代、障害者、高齢者等）スポーツしやすい環境づくりと健康増進	6
（2）子どもの運動習慣の確立と体力の向上	10
（3）学校部活動の地域展開と地域と連携したスポーツ活動の推進による持続可能なスポーツ環境の構築	14
施策2 全国・世界を見据えた競技力の向上	16
（1）次世代アスリートの発掘・育成	16
（2）スポーツ医・科学の推進と競技力向上を支える人材の育成	20
（3）スポーツ・インテグリティ（誠実性・健全性・高潔性）の向上	22
施策3 スポーツを通じた地域づくりと交流人口・関係人口の拡大	25
（1）トップスポーツチームと地域との連携・協働の促進	25
（2）地域活性化につながる新たなスポーツ機会の創出・拡大	26
（3）人が集い賑わいあふれるスポーツ施設の整備	27
（4）スポーツを通じた交流人口・関係人口の拡大	28
施策4 スポーツを支える組織の充実、人材の確保・育成	31
（1）スポーツを支える団体・組織等との連携強化と活動支援	31
（2）地域のスポーツ指導者や審判員等の確保・育成	33
（3）ボランティア人材の発掘、イベントとのマッチング推進	35
施策5 デジタル技術の活用等によるスポーツの環境整備	36
（1）いつでも・どこでも・だれでも活用しやすい情報発信と運動・スポーツ環境の整備	36

(2) デジタル技術を活用したスポーツ指導等の普及促進	37
(3) 広域性やユニバーサルデザインに配慮したスポーツ施設の充実	38

第Ⅲ章 施策の総合的かつ計画的な推進のために必要な事項

1 計画の推進体制	40
2 計画の進捗状況の定期的な検証	40
3 第5期秋田県スポーツ推進計画の施策の数値目標	41

資料

国民スポーツ大会及び東北総合スポーツ大会の開催地	46
全国高等学校総合体育大会及び全国中学校体育大会開催地	46
スポーツ関係機関・団体等連絡先一覧	47

第Ⅰ章 計画策定にあたって

1 計画策定の趣旨

本計画は、スポーツを通じて全ての県民が幸福で豊かな生活を営み、誇りと賑わいあふれる「スポーツ立県あきた」の実現を目指し、各種施策を計画的に推進するため策定するものです。

2 計画の位置づけ

本計画は、「スポーツ基本法」に基づき、国の「スポーツ基本計画」を参酌して、地方の実情に即して定めるスポーツの推進に関する計画「地方スポーツ推進計画」に当たります。

また、本県では、令和8年度からの4年間を計画期間とする県政運営指針として、「総合計画（仮称）」を策定しています。本計画は、「総合計画（仮称）」や健康づくり、高齢者・障害者の福祉に関する事項を定める計画、公共施設等の総合管理計画などとの整合を図りながら策定しています。

3 計画の期間

令和8年度から11年度までの4年間とします。

本計画に基づく施策を強力に推進するとともに、適宜、計画の進捗状況の把握に努め、必要に応じて取組の見直しを行います。

【本計画及び国の基本計画の期間】

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
						スポーツ 庁創設					東京 オリン ピック	コロナ 1年ズレ	コロナ	コロナ 5類移行						
県	第1期_スポーツ推進計画				第2期_スポーツ推進計画				第3期_スポーツ推進計画				第4期_スポーツ推進計画				第5期_スポーツ推進計画			
国	★H23.8 スポーツ基本法策定										★R7.6 スポーツ基本法改正									
	第1期_スポーツ基本計画					第2期_スポーツ基本計画					第3期_スポーツ基本計画									

4 第4期秋田県スポーツ推進計画の検証

<成果と課題>

1 ライフステージに応じた多様なスポーツ活動の促進

成果	・家庭や職場で気軽に楽しめる運動プログラムのウェブ配信を実施 ・ユニバーサルスポーツ教室やイベントを開催している総合型クラブの割合増加 R 3 : 49.2% ⇒ R 6 : 82.0% ・県スポーツ推進委員協議会主催事業への参加者数が増加 R 3 : 81 人 ⇒ R 6 : 413 人
課題	・成人の週 1 回以上のスポーツ実施率が横ばい R 4 : 51.6% ⇒ R 5 : 48.5% ⇒ R 6 : 50.0% ・働く世代や子育て世代のスポーツ実施率が相対的に低い R 6 男性 30 代 : 48.6%、40 代 : 49.5%、50 代 : 47.3% R 6 女性 30 代 : 37.7%、40 代 : 42.1%、50 代 : 46.0% ・障害者が日常的にスポーツに親しむための受け入れ体制や指導者の不足

2 子どものスポーツ機会の充実による運動習慣の確立と体力の向上

成果	・全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点が全国平均を上回る ※括弧内は全国平均 R 6 児童男子 : 54.45 点 (52.54 点)、女子 : 56.46 点 (53.93 点) R 6 生徒男子 : 44.64 点 (41.69 点)、女子 : 48.82 点 (47.22 点) ・運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合が増加 R 3 : 61.6% ⇒ R 6 : 63.4% ・スポーツ少年団と連携している総合型地域スポーツクラブの割合増加
課題	・新体力テストにおいて体力合計点がコロナ禍前の水準に戻っていない ・少子化の進行により学校を単位とした部活動の維持が困難 ・女子生徒の運動離れと運動する生徒との二極化 ・特別支援学校におけるスポーツへの取り組み意欲の更なる醸成と環境整備が必要

3 スポーツを通じた地域づくりと交流人口・関係人口の拡大

成果	・トップスポーツチームのホームゲーム観客数が増加 R 4 : 146,198 人 ⇒ R 6 : 207,397 人 ・県内トップスポーツチームによる秋田県の P R 活動や地域貢献活動が広がりをもてる ・本県へのスポーツ合宿による延べ宿泊者数が増加 R 4 : 1,430 人泊 ⇒ R 6 : 1,739 人泊 ・民間のノウハウ等を活用したアリーナ機能を有する新県立体育館の整備
----	--

課 題	・ トップスポーツチームと連携した地域の一体感醸成と更なる賑わい創出 ・ 進化するデジタル技術などを活用した新たなスポーツイベント等の創出 ・ 冬季のスポーツイベントが不足
--------	--

4 全国・世界で活躍できるアスリートの発掘と育成・強化

成 果	・ 才能豊かなアスリートを発掘する「タレント発掘事業」で9人の合格者輩出 ・ 「チームAKITA強化・育成システム」による競技力向上により、令和6年の国スポでレクリングとスキー競技での優勝をはじめ、指定10競技中5競技で入賞 ・ 県内に就職し競技を続けたいアスリートと企業等とのマッチングサポートにより、3名のアスリートが県内企業に就職
課 題	・ 国スポの天皇杯成績や少年種別の獲得得点が低迷 ・ 少子化による児童・生徒のスポーツ機会の減少や競技人口の減少 ・ 専門的な知識を有する指導者等の不足

5 スポーツ活動を支える人材の育成と環境の整備

成 果	・ 広域スポーツセンターと県スポーツ協会が連携した総合型クラブへの訪問等により運営基盤の強化に向けて支援 R5：クラブ訪問43回、市町村訪問11回、市町村連絡協議会3回 R6：クラブ訪問47回、市町村訪問4回、市町村連絡協議会4回 ・ 公認アシスタントマネジャー養成講習会等によりスポーツマネジメント資格保有者のいる総合型クラブの割合が増加 R3：47.8% ⇒ R6：55.2% ・ 新県立体育館のPFI事業契約を締結し、県民のスポーツ拠点として令和10年秋の開館に向けて整備
課 題	・ 地域総合型スポーツクラブにおける運営基盤の弱さ ・ スポーツイベントに必要な運営スタッフの高齢化や担い手の不足 ・ 老朽化により改修が必要なスポーツ施設が増加 ・ 施設の効果的な活用による利用者の増加と安定的な施設運営

5 計画策定にあたっての視点

本計画は、近年のスポーツを取り巻く状況の変化や第4期スポーツ推進計画の検証を踏まえ、次の4つの視点により策定しています。

スポーツを取り巻く状況の変化等を踏まえた4つの視点

- ①多様なニーズに応じたスポーツを楽しむ機会の確保
 - ・働く世代や子育て世代など、スポーツ機会の確保が難しい層の参画を促す環境整備の推進
 - ・中学校部活動の地域展開による、地域と連携した子どものスポーツ機会の確保
 - ・新県立体育館の整備を契機とした、スポーツを「みる」楽しさの発信
- ②スポーツにおける暴力行為やドーピングの防止活動の推進
 - ・スポーツ指導者による選手への暴力行為等のハラスメント行為の防止や、関係者による違法賭博行為、違法薬物の使用禁止など、更なるスポーツ・インテグリティの向上
- ③スポーツ大会・イベント実施に必要なボランティア等の人材の確保・育成
 - ・スポーツイベント等の持続可能な運営に向けた、ボランティアの発掘やイベントとのマッチングを推進
 - ・スポーツ活動を支える指導者・審判員等を確保するための講習会や研修会などの充実
- ④デジタル技術を活用したスポーツ機会の充実
 - ・スポーツ情報を集約したウェブサイトの充実やSNSを活用した情報発信
 - ・地域のどこでも質の高い指導を受けられるような、デジタル技術を活用したスポーツ機会の創出

6 施策の柱

＜施策の5本の柱＞

計画策定にあたっての視点等を踏まえ、本計画は次の5つの施策を柱として、スポーツ施策の推進に取り組みます。

施策の柱	
施策1	生涯スポーツの推進（いつでも・どこでも・だれでもスポーツ）
施策2	全 国 ・ 世 界 を 見 据 え た 競 技 力 の 向 上
施策3	スポーツを通じた地域づくりと交流人口・関係人口の拡大
施策4	スポーツを支える組織の充実、人材の確保・育成
施策5	デジタル技術の活用等によるスポーツの環境整備

第Ⅱ章 「スポーツ立県あきた」推進のための取組

施策1 生涯スポーツの推進(いつでも・どこでも・だれでもスポーツ)

<目標>

県民のだれもが、いつでも、どこでもスポーツができる環境づくりを進め、スポーツ実施率の向上や、子どもの体力向上を目指します。

方向性(1) だれでも(働く世代・子育て世代、障害者、高齢者等)スポーツしやすい環境づくりと健康増進

県民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む基盤を築くため、働く世代や子育て世代、障害者、高齢者などによるスポーツ活動を促進し、スポーツへ参画する人口の拡大とスポーツを通じた健康増進を図ります。

<現状と課題>

(働く世代や子育て世代のスポーツ実施率の低下)

「全県体力テスト・スポーツ実態調査(令和6年度)」では、県民のうち週1日以上運動・スポーツ^{*1}を実施した成人の割合は50.0%となっており、近年は横ばいで推移しています。年代別に見ると、男女とも30代から50代が他の年代に比べ低い傾向にあるほか、20代から40代までは、男性に比べて女性が特に低くなっています。特に働く世代や子育て世代は、多忙で健康づくりに取り組む時間が少ないことから、職場や地域、家庭での健康づくりなど、スポーツに取り組みやすい環境を整備する必要があります。

また、「この1年間に運動・スポーツを実施できなかった理由」として、「特に理由はない」(21.9%)、「面倒くさいから」(16.7%)など、運動への関心が低い層が一定割合いることから、運動やスポーツの意義や楽しさを改めて啓発することが必要になっています。

(障害のある人がスポーツに取り組む環境の整備)

障害者のスポーツについて、秋田県障害者スポーツ協会(以下「県障スポ協」という。)では、スポーツ施設等を利用した本人や家族からの要望・相談を受け、必要に応じて施設関係者への情報提供を行うなど、障害者のスポーツ施設の利用促進を図っています。

また、令和3年度に、全国障害者スポーツ大会への出場を目指すチームを運営する「NPO法人チャレンジスポーツあきた」が設立され、障害者のスポーツ活動の振

興と広報活動等が進められていますが、障害のある人が日常的にスポーツに親しむための受け入れ体制や指導者が不足しています。このため、県障スポ協をはじめ、関係機関や団体との連携を密にして、障害のある人同士、または障害のある人とない人が共に交流を図りながら、日常的にスポーツを楽しむ環境を整備していくことが必要となっています。

加えて、パラスポーツの一層の普及促進を図るため、次代を担う感性豊かな小学生から大学生等を対象として、車いすバスケットボールやサウンドテーブルテニス等の競技者との交流会を実施するなど、パラスポーツに対する社会の理解を深める取組を引き続き行っていく必要があります。

（高齢者の生きがいがづくり）

県では、全国健康福祉祭（ねんりんピック）への選手団派遣や秋田県社会福祉協議会が実施する「いきいき長寿あきたねんりんピック」の開催支援のほか、秋田県老人クラブ連合会が取り組む健康と生きがいがづくりに関する事業を後援するなど、多くの高齢者のスポーツ活動への参加を促進しています。高齢化が進む本県では、高齢者が生きがいをもって暮らせるよう、交流や活躍の場を広げていくことが重要であり、スポーツ等を通じて積極的に社会参加を図る必要があります。

（県民の健康づくり）

フレイル^{※2}予防を重点とした講座の実施や地域で健康づくりに活躍している人を「健康づくり地域マスター^{※3}」に任命して、地域における健康づくりを推進してきた結果、「健康づくりに関する調査」によると、就業や地域活動をしている65歳以上の人の割合は、令和3年度の29.8%から令和6年度は38.0%と増加しています。

一方で、県民の1日当たりの平均歩数は、コロナ禍やライフスタイルの変化等により減少しており、運動機会の提供等により、運動の実施を促進する必要があります。

※1 本調査では、「体力向上や健康増進を目的として意図的に行う身体活動」を「運動・スポーツ」と定義している。

※2 加齢とともに心身の活力（例えば筋力や認知機能）が低下し、生活機能障害、要介護状態、そして死亡などの危険性が高くなった状態。

※3 県実施の基礎研修を受けて任命され、日頃の活動の中で健康づくりに関する減塩や運動などのキーワードを地域に広める、県民運動の牽引役となる者。このほか、事業所等からの依頼があった際に、講師対応も行う。

＜主な取組＞

① 成人の日常的なスポーツ習慣の確立

- 「県庁出前講座」の実施や指導者派遣リスト^{※4}に登録している指導者の派遣等により、スポーツ実施率が特に低い、働く世代や子育て世代を対象に、職場や地域、家庭における運動機会の充実を図ります。

- 市町村と連携し、介護予防に資する健康教室の担い手となる指導者（指導者派遣リストに登録している指導者等）の育成に努めます。
- 県民が身近な運動機会の情報を得られるよう、市町村のご当地健康体操や、総合型地域スポーツクラブ※⁵（以下「総合型クラブ」という。）が実施する多様な運動・スポーツ教室、イベント等について、開催状況などを広く情報発信します。
- スポーツや運動の実践が、生活習慣病や要介護状態になるリスクを低減し、健康寿命の延伸につながるという意義を広く周知し、県民の健康に対する意識向上を図ります。
- 徒歩通勤や家事作業など、日常生活における身体活動量を増やすことの重要性等について普及・啓発を進めます。
- 中高齢者を主な対象とした健康体操教室を開催し、運動機会の充実を図ります。

※4 運動・スポーツに関する多様な要望に応えるために派遣する健康運動指導士等のリストで、令和7年度から運用している。

※5 「いつでも、どこでも、だれでも」「多種目、多世代、多志向」でさまざまなスポーツを楽しむことができる機会を提供する地域密着型のスポーツクラブ。

② 働く世代や子育て世代のスポーツ参画の促進

- 幼稚園や小学校等で健康運動教室等を開催し、子どもと保護者が一緒に運動する機会の充実を図ります。
- 職場や家庭で手軽にできる体操教室を開催することで、働く世代や子育て世代の運動機会の充実を図ります。
- 子育て世代がスポーツを始めるきっかけとなるよう、総合型クラブやスポーツ推進委員※⁶、地域のスポーツ指導者等と連携し、子どもと一緒に楽しめる運動教室や、親子で参加できるイベント等の開催を支援します。
- スマートフォンやタブレット端末などのアプリを活用し、楽しみながら実行できる日常の運動機会の創出を図ります。

※6 スポーツ基本法によって位置付けられている市町村の非常勤職員。当該市町村におけるスポーツを推進するために、事業の実施に係る連絡調整や住民に対するスポーツの実技指導、その他スポーツに関する指導及び助言を行う。

③ 障害者のスポーツ参画の促進

- パラスポーツ団体やパラスポーツ指導員、総合型クラブ等と連携して、地域において障害者が日常的にスポーツに親しめる環境を整備します。
- 障害者とのスポーツ交流やパラスポーツによる福祉学習会を開催し、障害やパラスポーツに対する県民の理解促進を図ります。
- 県内のスポーツ施設等における障害者の利用実態や実施可能種目等の情報を提供

するとともに、障害者に配慮した取組事例を紹介するなど、障害者の施設利用の促進を図ります。

- 共生社会の実現とパラスポーツに対する理解促進を図るため、障害のある方とない方が一緒に出席する壮行会等の実現に向けて検討します。

④ 高齢者のスポーツ活動の促進

- 多くの高齢者が継続してスポーツに取り組むことができるよう、「いきいき長寿あきたねんりんピック」の開催を支援するとともに、開催する市町村を広げることにより、多くの高齢者の参加を促進します。
- 全国健康福祉祭（ねんりんピック）への選手団の派遣及び秋田県老人クラブ連合会が実施する健康と生きがいづくりに関する事業を支援します。
- 生活支援・介護予防サービスの資源開発、地域や関係機関とのネットワーク構築等のため、生活支援コーディネーターの活動を支援します。
- 中高齢者が指導者となる子ども向けのスポーツ教室等の情報を提供し、中高齢者がスポーツへの関わりを生きがいと感ずることができる機会の拡充に努めます。
- 中高齢者サークルへの指導者派遣リストに登録している指導者の派遣により運動機会を拡充します。
- 中高齢者を対象として、軽度の運動をバランスよく行う健康体操教室を開催し、運動の日常化による体力向上と心身の健康増進を図ります。

⑤ 健康寿命の延伸に向けた取組の推進

- 健康寿命の延伸に向けて、フレイル予防を担う人材の育成や資質の向上により、フレイル予防を推進するための環境を整備します。
- 働く世代が運動や健康に関する意識を高められるよう、セミナー等を通じた健康経営の考え方の普及や「秋田県版健康経営優良法人」の拡大等により、企業における健康経営の取組を促進します。
- 日頃、健康について考えることが少ない子どもが、健康を自分ごととして捉えられるよう、健康づくりを考え、体験する機会の充実を図ります。

方向性(2) 子どもの運動習慣の確立と体力の向上

生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現する資質・能力を育てるために、学校体育や部活動、放課後の地域活動などによる子どものスポーツ機会の拡充を図ります。

<現状と課題>

(幼児が運動に親しむ環境づくり)

県では、平成 23 年度から「3 S 運動（外遊び、三度の食事、正しい生活習慣）」を推奨しており、現在も多くの幼稚園、保育所等が継続した取組を進めています。今後も、保育者に対する「幼児期運動指針^{※7}」や「アクティブ・チャイルド・プログラム^{※8}（以下「ACP」という。）」の啓発により、遊びを基盤とした中で、運動に親しむ環境づくりの充実が必要となっています。

しかし、就学前施設は多様な形態や環境であることから、保育の質にもばらつきが見られるため、生活や遊びを通じて体を動かすことの楽しさや、運動やスポーツに親しむことを通じて一人ひとりの子どもの育ちや学びを保障できる保育者の育成が課題となっています。

県内の総合型クラブには、日中に指導できる指導者が少ないなどにより、幼児期の子どもが取り組む運動プログラムを実施しているクラブは少ないことから、子どもの運動機会の充実を図るために、総合型クラブの活動を支援する必要があります。

また、県外では総合型クラブと小学校が連携して「ACP」に取り組んでいる地域もありますが、県内では少ない状況にあります。

※7 運動習慣の基盤づくりを通して、幼児期に必要な多様な動きの獲得や体力・運動能力の基礎を培うとともに、様々な活動への意欲や社会性、創造性などを育むことを目指し文部科学省が策定した指針。

※8 日本スポーツ協会が開発した、子どもが発達段階に応じて身に付けておくことが望ましい動きを習得する運動プログラム。

(低下傾向にある児童生徒の体力水準)

県では、運動やスポーツが好きで体力が高い児童生徒の育成を目指し、学校における運動習慣の形成や体力の向上に関わる取組を支援しており、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査（令和6年度）」の結果では、運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合は全国トップクラスで、体力合計点も全国平均と比較し高い水準にあります。

一方で、県が実施している新体力テストによると、体力合計点は各校種ともにコロナ禍前の水準に戻っていないほか、走力は、多くの学年において全国平均を下回り、走力低下が本県の大きな課題となっているため、授業をはじめ、学校の教育活動全体を通じて、課題解決に取り組んでいく必要があります。

(運動部活動)

運動部活動は、少子化の進行や教員の働き方改革の推進、生徒のニーズの多様化といった課題を抱えており、これまでと同様の学校単位での指導・運営体制を維持することが困難な状況にあります。県では、生涯にわたって、スポーツに親しむことができるよう、子どもたちの豊かで幅広いスポーツ活動を保障するためのスポーツ環境づくりに向けた学校部活動改革を進めています。

また、「秋田県学校部活動及び地域クラブ活動に関する総合的なガイドライン」に基づき、運動部活動の適正化や効率的・効果的な活動の推進など、持続可能な指導・運営体制の整備に向けた指導・助言を行うとともに、学校部活動の地域クラブ活動への展開等、学校や地域の実情に応じた部活動改革にも取り組んでいます。

特別支援学校においては、特別支援学校総合体育大会や各校開催のスポーツ大会により部活動の活性化が図られ、スポーツ機会の拡充につながっています。今後も、部活動での経験を通して、生涯にわたってスポーツに取り組んでいこうとする意欲等を育成するとともに、その環境を整えていく必要があります。

(女子生徒の運動の二極化傾向と運動離れ)

「全国体力・運動能力、運動習慣等調査（令和6年度）」の結果によれば、本県児童生徒の「1週間の総運動時間が420分以上」と回答した割合は男女ともに全国平均を上回っており、体育・保健体育の授業や「業間運動」等の学校教育活動全体を通じた適切な取組により、望ましい運動習慣の定着が図られています。一方で、「1週間の総運動時間が60分未満」と回答した割合が、小学校女子・中学校男女において全国平均よりも高いことから、運動する子どもとそうでない子どもの二極化傾向は、4期計画から継続した課題となっています。加えて、県が実施している「学校体育調査」では、校種が進むにつれて、女子生徒の運動部所属率が低くなる傾向があり、生活全体を通じた女子生徒の運動機会の確保が課題となっています。

(各種調査結果の活用)

運動は、子どもたちの心身の成長に向けて欠かせないものであることから、県では、運動習慣や体力向上に関する各種調査結果から、県全体の課題を検証・分析し、各種研修会や学校訪問等を通じて、改善・解決に向けた方策や取組などについての指導・助言を継続して行っていく必要があります。

また、学校においても、調査結果を踏まえ、これまでの取組を振り返るとともに、課題解決の方法や取組を教職員で協議し、学校教育活動全体を通じた更なる取組につなげていく必要があります。

＜主な取組＞

① 「幼児期運動指針」や「アクティブ・チャイルド・プログラム（ＡＣＰ）」等の普及による運動習慣づくりの推進

- 自分の体を十分に動かし、体を動かす気持ちよさを感じることを通じて進んで体を動かそうとする意欲を育成するため、就学前教育・保育施設への訪問指導等を通じて、「３Ｓ運動」を推進します。
- 自発的に様々な遊びを体験し、多様な動きが獲得できるようにする充実した遊びへの理解を高めるため、「園長等運営管理協議会」「教頭・主任等研修会」等において、「幼児期運動指針」の活用法を周知します。
- 子どもの運動に関わるスポーツ推進委員や総合型クラブ関係者、スポーツ少年団指導者等を対象に「ＡＣＰ」等の子どもの運動に関する研修会を実施し、発達段階に応じた子どもの運動習慣づくりを推進します。

② 総合型クラブ等によるスポーツに親しむ機会の充実

- ＪＳＰＯ公認クラブマネジャーの訪問による指導・助言に加え、市町村やスポーツ少年団等との連携を拡充することで、総合型クラブの経営基盤の強化を図り、子どものスポーツ機会を充実させます。
- 県内外の総合型クラブで実施している子どものスポーツ教室等の先進事例を調査・分析し、地域のニーズと実情に即した指導者（運営者）の養成と育成を支援します。
- 子どもから中高齢者まで、世代を問わずデジタルコンテンツを活用してスポーツに親しめるような環境の充実を目指します。

③ 学校における体育・保健体育の充実

- 小・中学校の体育、保健体育の授業において、運動やスポーツの専門性を有する地域人材等の外部指導者を活用し、児童生徒の実態に応じた指導や、運動やスポーツの特性、楽しさを味わうことができる質の高い授業の展開を図ります。
- 学習指導要領に基づいた「体育・保健体育科における学習指導」及び「体育・健康に関する指導」の改善・充実に関する研修を通して、教員の指導力の向上を図るとともに、運動やスポーツが好きで体力が高い児童生徒の育成を目指します。
- 日頃の体育、保健体育の授業を核として、業前・業間運動等の教育活動と関連付けるなど、学校の教育活動全体を通じて運動習慣の定着や体力向上に向けた取組をより一層推進します。
- 多様な運動経験を通して走る楽しさを味わうとともに、走力の向上も図ることができるよう、指導法の開発や改善など課題解決に向けた積極的な取組を推進します。

- 特別支援学校においては、児童生徒の実態等に応じて、生涯にわたって心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力を育成することを目指します。
- 小学校における「業前・業間運動」の充実や、中・高・特別支援学校における工夫した体育的行事の取組を推進するなど、学校の教育活動全体における適切な運動経験を通して、望ましい運動習慣を確立します。

④ 学校部活動の適正な運営や効率的・効果的な活動の推進

- 中・高等学校の運動部活動選手や指導者等を対象とした合同練習会や研修会等に対し、優秀なスポーツ選手や指導者を派遣するなどの支援を行うことで、質の高い充実した活動や指導者の資質向上など、運動部活動の魅力創出を目指した取組を推進します。
- 指導者を対象とした各種研修会を通して、適切で効率的・効果的な運動部活動の指導・運営を推進するとともに、外部指導者や部活動指導員といった地域人材の有効活用を推進するなど、持続可能な指導・運営体制の整備を進めます。
- 中学生強化指定選手やチームAKITA強化・育成システムの対象競技団体への支援を通じて、学校と関係団体との連携を強化するとともに、運動部活動の競技力向上と魅力創出を図ります。
- 特別支援学校では、児童生徒のスポーツ機会の拡充のため、運動部活動の活性化を図ります。

⑤ 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」等の有効活用

- 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」により、本県の児童生徒の体力・運動能力等を把握し、その分析結果を学校関係者等に周知することで、体育・保健体育学習の授業改善や体力の向上に向けた取組の充実を図ります。
- ライフスタイル調査など様々な調査結果等を活用し、学校と家庭が連携・協働した生活習慣の確立や体力の向上に向けた取組を積極的に進めていきます。

方向性(3) 学校部活動の地域展開と地域と連携したスポーツ活動の推進による持続可能なスポーツ環境の構築

中学校部活動の地域クラブ活動への展開を契機として、関係団体との連携強化や総合型クラブ等の活動支援を行い、持続可能な地域スポーツ環境の構築を図ります。

<現状と課題>

(中学校部活動の地域移行)

県では、令和5年8月に「秋田県における部活動の地域移行推進計画(Ver. 1)」を策定し、学校部活動の地域移行を契機に、地域と学校が互いに連携・協力しながら、地域における持続可能なスポーツ環境を構築することを示しています。地域移行を通して、中学生のスポーツ環境の整備や、地域住民のスポーツへの参加・交流を促進するなど、地域全体でスポーツに取り組む社会の実現を目指しています。

令和5年度から休日の中学校運動部活動の地域移行に向けた実証事業に取り組み、モデル地域における成果を他の地域と共有し、各市町村における協議会の設置や推進計画の策定につなげるとともに、県総括コーディネーターの配置・派遣や秋田県スポーツ指導者登録システムの設置・運用を進めることで広域的な支援も行っています。

一方で、地域移行に向けた市町村間の取組の差は広がっており、取組が進んでいない市町村では、運営・実施する主体や責任の所在などについて、関係者間の合意形成が図られていないことなどが課題となっています。

また、山間部など、市町村単独での取組が難しい地域もあり、広域的な連携についての条件整備や調整、生徒のニーズの充足と保護者の負担軽減という点から、生徒の交通手段の確保等も課題となっています。

(高校運動部活動の環境整備)

高校の運動部活動では、少子化に伴う運動部員数の減少とともに、部活動加入率も年々低下傾向にあります。また、単独の学校で活動することが困難なため、合同チームによる大会参加数も年々増えています。

高校運動部活動における持続可能な指導・運営体制の構築に向けて、部活動指導員や外部指導者等の活用など、地域との連携・協働による環境整備を進めていく必要があります。

また、指導者の高齢化も進んでおり、若手指導者の育成・確保を進めていく必要もあります。

＜主な取組＞

① 地域と学校部活動が連携・協働したスポーツ環境整備の促進

- 中学校における部活動改革を契機に、総合型クラブや民間事業者等の多様な地域のスポーツ団体と学校部活動が緊密に連携・協働する体制を構築することで、広く地域全体でスポーツ活動を充実させるとともに、子どもの豊かで幅広いスポーツ活動を保障するための地域スポーツ環境の整備充実を図ります。
- 中学校における運動部活動を広く地域に開き、地域全体で支えている取組事例を調査・分析し、地域や学校の実情に応じた関係者間の連携・協働の在り方について検証を進めていきます。
- 県では、秋田県スポーツ協会（以下「県スポ協」という。）等による研修会の開催や公認スポーツ指導者資格の取得促進のための仕組みづくりを進めるなど、長期的な人材育成の観点から、地域クラブ活動を支える多様な人材が学び続けることのできる仕組みや環境の整備を進めていきます。

② 多様な地域人材の育成と持続可能な指導・運営体制の整備

- 中学校及び高等学校の運動部活動に、専門性を有する地域人材を積極的に活用し、生徒の安全性や専門性の高い指導に触れる機会を確保することにより、適切で効率的・効果的な指導・運営体制を構築します。
- 外部指導者や部活動指導員、運動部活動顧問を対象に、望ましい連携の在り方や適切な運動部活動の指導・運営に関する研修会等を実施し、指導者の資質向上を図ります。

③ 放課後における子どものスポーツ機会の充実

- 中学校と総合型クラブ、地域クラブ及びスポーツ少年団等が連携・協働し、それぞれの資源やノウハウを相互に活用することにより、放課後に子どもがスポーツに親しむことができる環境整備を支援します。
- 市町村や総合型クラブ、地域クラブ、県スポーツ少年団本部等と連携し、団員の減少等の課題を抱えているスポーツ少年団が安定的に活動を継続できる環境の整備・充実を支援します。
- パラスポーツ団体やNPO法人等と連携し、特別支援学校の子どもの地域においてスポーツに親しむことができる環境づくりを推進します。

施策2 全国・世界を見据えた競技力の向上

<目標>

国際競技大会等において優れた成績を収めるなど、県民に夢や希望を与えるアスリートを発掘・育成し、オリンピック・パラリンピック等につながる日本代表レベルの選手や、国民スポーツ大会・インターハイなどの全国大会で入賞できる選手の輩出を目指します。

方向性(1) 次世代アスリートの発掘・育成

国際競技大会等で優れた成績を収めることができる選手を発掘・育成するため、特にジュニア層の強化を競技力向上の柱として、各競技団体や関係機関、地域の協力のもと、小中高連携など中長期的な視点に立った育成体制を充実させます。

<現状と課題>

(国民スポーツ大会の成績)

県では、ジュニア層の強化を競技力向上の柱として、令和3年度から、競技団体が主体となった中高一貫の強化として「チームAKITA強化・育成システム」などを展開しており、令和4年の国民スポーツ大会（以下「国スポ」という。）では少年種別で目標とする200点以上を獲得したほか、レスリングや冬季スキー競技等で優勝者を出すなど一定の成績を挙げています。

しかし、近年は、国スポの天皇杯順位（令和5年41位、令和6年・7年45位）が振るわない状況が続くなど、全国の舞台では苦戦が続いています。

こうした背景には、少子化等に伴う競技人口の減少に加え、有望な選手がより高いレベルの指導や練習環境を求め県外の強豪校へ進学するケースや、学校部活動の部員や指導者不足などにより、学校単位での強化が難しくなっている状況などがあり、引き続き、学校の枠を超えた県全体の競技力の底上げに取り組んでいく必要があります。

(競技人口の減少)

近年、少子化により運動部活動の休廃部が進み、児童・生徒がスポーツで活躍する機会が減少しているほか、競技人口も減少する傾向にあります。

県では、小中学生を対象として競技適性トライアル事業を実施しており、参加者が運動適性を知り、新たに取り組む競技種目の選択や現在取り組んでいる運動部活動を継続する指標となっているほか、競技団体との協同によるスポーツ体験会を同時に開催し、様々なスポーツの楽しさを発見する機会となっています。

しかし、競技適性トライアル事業で適性が認められた種目を進学先の中学校や高校

で継続できなかつたり、希望する部活動がなかつたりするなどの現状があります。

(女性アスリートを取り巻く環境の改善)

パリ 2024 オリンピックには、本県出身の 3 名の女性アスリートが出場し、バドミントン・女子ダブルスで銅メダルを獲得するなど国際舞台での活躍が見られる一方、国スポにおける本県の皇后杯成績は低迷し、特に少年種別女子の成績が振るわない状況となっています。

また、中学校女子の運動習慣の二極化傾向や高校女子の運動部活動入部率が低い傾向にあるほか、20 代から 60 代の女性のスポーツ実施率も男性に比べて低い傾向にあります。

県では、令和 5 年度から、県内の女性アスリートが生涯にわたって笑顔でスポーツを続けられるよう、「AKITA 女性アスリート SMILE プログラム」を実施し、女性アスリートの三主徴（エネルギー不足、無月経、骨粗鬆症）への対処方法の改善などに取り組んできており、引き続き、女性アスリートが競技を継続していくため支援していく必要があります。

(パラアスリートの強化)

パリ 2024 パラリンピックに出場した本県出身選手の健闘はあったものの、全国障害者スポーツ大会等に出場する本県代表選手の競技力向上を図り、それらの大会で活躍できる選手を輩出することが課題となっています。

県内においては、NPO 法人チャレンジスポーツあきたが特別支援学校体育連盟事務局から強化チーム（サッカー・バスケットボール）の運営を引継ぎ、県代表の一層の強化に努めているほか、スポーツを通じた社会参加を推進しています。

(アスリートの県内就職支援)

県スポ協に無料職業紹介事業所を設置し、就職支援アドバイザーを配置して、アスリートと県内企業とのマッチングや就職後の競技活動を支援しており、この制度を活用した選手には、過去にオリンピックなどの世界レベルの大会に出場した選手がいるほか、国スポでの得点獲得にもつながっています。

(世界で活躍する選手の発掘・育成)

パリ 2024 オリンピック・パラリンピックに 6 名、ミラノ・コルティナ 2026 オリンピック・パラリンピック（冬季大会）には〇名の本県関係者が出場を果たしています。オリンピック等の世界大会に出場し活躍することは、県民に夢と希望を与え、地域に活力をもたらしてくれることから、世界規模の大会へより多くの本県関係選手が出場できるように選手の発掘・育成に取り組んでいく必要があります。

また、県では、「AKITA スーパーわか杉っ子発掘プロジェクト※⁹」により、フェンシング、ライフル射撃、スピードスケートの3競技を対象に、小学校3、4年生から将来有望なアスリートを発掘・識別し、高校3年生まで一貫して育成するプログラムを実施しており、世界選手権出場者や年代別日本代表選手、JOCエリートアカデミー※¹⁰所属選手の輩出等、今後世界での活躍が期待できる選手が育ってきています。

※⁹ 小中高生のジュニアアスリートを対象者として、長期的視点に立った一貫指導体制のもと、国内外の大会で活躍できるアスリート育成を目的とした事業。

※¹⁰ JOC（日本オリンピック委員会）による選手強化の一つで、ナショナルトレーニングセンターを生活拠点として、全国から発掘した優れた素質のあるジュニア選手を近隣の学校に通学させながら、各競技団体の一貫指導システムに基づいた指導を行う事業。

＜主な取組＞

① 各競技のすそ野拡大に向けた取組と将来有望なアスリートの発掘・育成

- 才能豊かなアスリートを発掘するためのタレント発掘事業を推進するとともに、学校や関係機関と連携し、児童・生徒・保護者等に向けて、各種イベントやSNS、リーフレット等を活用して事業を広く周知します。
- 関係競技団体と連携のもと、タレント発掘事業で認定した児童・生徒を育成するプログラムを展開し、将来、全国や世界で活躍できるアスリートを育成します。
- 国の機関や競技団体、大学等と連携し、小中高一貫指導による育成体制の充実を図り、県全体の競技力の底上げを目指します。
- 小中学生を対象に運動能力測定会を実施し、測定結果に基づき、個々の希望や適性に応じた競技種目の体験やトレーニングアドバイス等を行う「競技適性トライアル事業」により、様々なスポーツに目を向ける機会を設けるなど、スポーツ活動の充実を図ります。
- 小学生のスポーツ少年団や各種クラブ活動への加入を促進するとともに、中学生の運動部活動や地域クラブ等への加入率を高め、競技人口の維持・確保に努めます。

② 県スポーツ協会や関係団体と連携したジュニア期を核とした選手の育成強化

- ジュニア期の強化を柱とした競技力向上を図るため、「チームAKITA強化・育成システム」を展開し、指定競技団体が主体となった中高一貫による選手の育成強化を支援します。
- 県機関と県スポ協などで構成する秋田県競技力向上連絡協議会を開催し、「チームAKITA強化・育成システム」の成果分析や効果検証等を行うとともに、競技団体等とも協議し、指定競技の見直しや強化手法の拡充などを検討します。
- 関係競技団体等と連携し、「チームAKITA強化・育成システム」における、専

門的な指導者の育成・確保や、指導者の資質向上を図り、本県全体の競技力向上を目指します。

- 次代を担う優れた選手の獲得や発掘、育成を推進し、「チームAKITA強化・育成システム」の導入につなげるため、指定競技以外の団体が主体となったすそ野拡大への取組を支援します。

③ 全国や世界で活躍できるアスリートやチームへの支援

- 国際競技大会や全国大会等で活躍するために必要な強化練習・合宿・遠征費用等やトレーナーの派遣、競技団体が行う指導体制の確立に向けた取組などを支援します。
- 国スポ等に出場するために必要な選手の移動費、用具運搬費用やドクターの帯同経費などを支援します。
- 国スポ正式種目の競技団体を対象としたスポーツ映像分析サポートや、「チームAKITA強化・育成システム」指定競技団体を対象としたスポーツ栄養サポートプログラムなど、総合的な医・科学サポートを行います。

④ 女性アスリートへの支援

- 本県の女性アスリートの競技力向上等を目的に、女性アスリートが抱える課題の改善と競技を継続していくための支援策を検討する委員会を開催し、女性アスリートを取り巻く環境改善への支援の充実に努めます。
- 女性アスリートの環境改善の一環として、女性アスリートの三主徴への対処方法等への理解を深めるための研修会や指導者講習等を実施し、セルフケアの向上とともに、アスリートを支える指導者や保護者等の資質の向上を図ります。

⑤ パラアスリートへの支援

- パラリンピックほか各種大会等で活躍が期待されるアスリートに対して遠征費用等の助成を行います。

⑥ アスリートの県内就職への支援

- 国内外で優秀な競技成績を挙げたアスリートやパラアスリートの県内就職を支援するとともに、選手の競技活動の継続や指導者としての活躍に向けた環境整備に取り組むほか、アスリートを雇用する企業に対しても支援を行います。

方向性(2) スポーツ医・科学の推進と競技力向上を支える人材の育成

最新のスポーツ医・科学、デジタル技術（データ、映像分析等）の活用に向けた支援体制を強化するとともに、選手の育成や優れた指導者を養成します。

<現状と課題>

(スポーツ医・科学に関する理解不足)

オリンピックや国際大会などでのスポーツ選手の活躍の背景には、ナショナルトレーニングセンターにおけるアスリートの育成・強化や、ハイパフォーマンスサポート事業によるスポーツ医・科学や情報分野からのアスリート支援が重要な役割を果たしており、本県においても、国の関係機関等との連携を更に強化し、トップアスリートのニーズに対応できる多面的で高度な支援が求められています。

県スポーツ科学センターでは、各競技団体の強化指定選手や、中高生アスリート等に対して、体力診断やスポーツ映像分析サポート、スポーツ科学に関する研修会を展開していますが、各競技団体やアスリート、アントラージュ（アスリートと関わりを持つすべての人々）へのサポートに十分活用されていない状況にあります。

(専門的な指導者の確保と育成)

中学校及び高等学校の運動部活動の指導者には中長期的な視点に立った計画的・継続的な指導・運営が求められることから、高い専門性を有する指導者の確保と、適切な資質・能力を身に付けることができる指導者の育成が必要となっています。

「チームAKITA強化・育成システム」では、都道府県レベルの競技指導が行える「コーチ3（日本スポーツ協会公認指導者資格）」の養成講習会等への参加を支援していますが、本県において「コーチ3」の資格保有者は非常に少ない現状にあります。

(パラスポーツを支える指導者の不足)

県障スポ協では、競技種目を選定の上、パラスポーツの特性に対応できる審判員の講習会を実施しています。初級パラスポーツ指導員養成講習会の開催やパラスポーツ指導員養成講習会、パラスポーツトレーナー養成講習会への受講者派遣により、パラスポーツを指導できる人材の育成に努めていますが、特に若手の指導者が不足しています。

<主な取組>

① スポーツ医・科学やデジタル技術による多面的で高度なアスリート支援

- 各競技団体の強化指定選手や中高生アスリート等に対して、定期的な体力診断とスポーツ心理テストを実施し、それを基にしたメディカル、フィジカル、メンタル、

栄養等のフィードバックを行い、選手の競技力向上を支援します。

- ハイパフォーマンススポーツセンター（H P S C）のデータや最新の医・科学情報を収集し、その知見を取り入れることでより効果的な選手のサポートにつなげます。
- トレーニングアドバイザーによる巡回指導やスポーツ情報の分析機能を強化し、アスリートに対する多面的な支援を行います。
- デジタル技術を活用し、最新の測定内容やデータ分析結果を現場にフィードバックする仕組みを構築するなど、選手と指導者の競技環境の充実を図ります。
- 各競技団体における競技力向上のため、映像分析などのデジタル技術を導入し、中央競技団体の指導技術や知識を研修する機会を積極的に設けます。

② アスリートを支える指導者等の多様な人材の育成と資質・能力の向上

- 各種指導者研修会等により、運動部活動やスポーツ少年団、地域クラブ等における指導人材の育成と資質向上を図ります。
- 県スポ協の中・高連携強化プロジェクトにおける指導者研修において、競技団体の指導者を対象とした資質向上や効果的なコーチング等についての研修を実施します。
- 審判員資格を取得するための講習会や資質向上を目指す研修会の開催を支援します。
- ドーピング検査員等のスポーツを支える人材の拡充と、資格を取得するための支援のあり方について検討します。
- 国内外で優秀な競技成績を挙げたアスリートやパラアスリート、実績のある競技指導者等の県内就職を支援します。

③ パラアスリートのニーズに対応した競技環境の整備と指導者の育成

- 競技団体や県障スポ協、選手を雇用する企業等と連携し、パラアスリートの競技環境の整備に努めます。
- 競技団体や県障スポ協と連携し、パラスポーツの特性に対応できる審判員を養成するほか、パラスポーツを指導できる人材の育成のため、初級パラスポーツ指導員養成講習会の開催や中級・上級パラスポーツ指導員養成講習会、パラスポーツトレーナー養成講習会等への受講者派遣を行います。

方向性(3) スポーツ・インテグリティ^{※11}（誠実性・健全性・高潔性）の向上

本県スポーツ界の誠実性・健全性・高潔性を高め、クリーンでフェアなスポーツ環境づくりを進めることにより、スポーツの価値とその可能性を向上させます。

<現状と課題>

（スポーツの公正及び公平の確保等）

近年、選手や指導者等のスポーツ関係者によるオンラインカジノを含む違法賭博や、違法薬物、指導者や関係者による選手に対する暴力等のハラスメント行為、スポーツ団体のコンプライアンス違反やガバナンスの低下等により、スポーツ・インテグリティへの関心が高まっています。

令和7年6月には、スポーツ基本法が改正され、スポーツにおける暴力、パワーハラスメント、セクシャルハラスメント、盗撮、インターネット上の誹謗中傷等の防止や、競技の不正な操作等の防止、スポーツ団体のガバナンスの確保に係る規定が新たに盛り込まれました。

幼児期から青年期のスポーツ活動に携わる指導者は、自らがスポーツ・インテグリティを高め、選手に対し倫理観や規範意識を含めた人間的成長を促す指導ができることが求められております。県では、スポーツ庁等の「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を踏まえ、「秋田県学校部活動及び地域クラブ活動に関する総合的なガイドライン（Ver.1）」を策定し、指導者等の資質向上研修を実施しているほか、県スポーツ少年団では、指導者研究協議会等で「スポーツ少年団活動の指針」を活用するなど、スポーツ・インテグリティの向上に向けた効果的な活動を推進しています。

また、学校の保健体育の授業における、学校薬剤師と連携したアンチドーピングに関する取組や国スポの県代表選手を中心とした、アンチドーピングに関する研修を実施していますが、特に未成年の場合には、知識不足から意図せず禁止薬物を摂取する可能性もあるため、部活動等の指導者や保護者などにおいては、高い危機管理意識と能力が求められています。

※11 スポーツ・インテグリティとは、スポーツの「誠実性・健全性・高潔性」を意味し、ハラスメント等のスポーツの価値を損なうあらゆる脅威から守られた、公平でクリーンな状態。

（競技団体の組織運営）

改正スポーツ基本法において、「スポーツ団体は、スポーツ団体の適正な運営に関する指針に基づき、その事業活動に関し、自らが遵守すべき基準を作成し、当該指針に従って講じた措置の状況等を公表すること等により、その運営の公正性及び透明性の確保を図るよう努めるものとする」と定められました。

今後は、スポーツ団体の自助努力によるクリーンでフェアなスポーツを推進するため、適切な団体運営がより一層必要となることから、競技団体のガバナンス強化につながる研修や、指導者の資質向上に向けた研修など、スポーツ・インテグリティに関する取組を通じ、スポーツ団体のガバナンスの確保等に努める必要があります。

＜主な取組＞

① アスリートの人間的成長や多様なスポーツニーズに対応できるスポーツ指導者の育成・資質向上

- 各種指導者研修会等により、運動部活動やスポーツ少年団、地域クラブ等における指導人材の育成と資質向上を図ります。(再掲)
- 中学校部活動の地域展開等にあたっては、子どもたちの豊かで幅広いスポーツ活動を保障していくとともに、適切な指導技術や地域クラブ活動の教育的意義を理解した指導者の確保・育成を目指します。

② スポーツ関係者のコンプライアンス違反や体罰、暴力、ハラスメントの根絶に向けた取組の充実

- 学校の部活動指導者等を対象とした研修会を開催するとともに、県スポ協などのスポーツ関係団体の主催による体罰、ハラスメント防止等の研修を推進します。
- 独立行政法人日本スポーツ振興センターが運営する「スポーツガバナンスウェブサイト^{※12}」を利用した競技団体のガバナンスコードの遵守状況に関する自己説明の登録や公表を促進します。
- 県スポ協と連携し、日本スポーツ協会等が、スポーツの現場から「暴力」、「暴言」、「パワーハラスメント」、「セクシャルハラスメント」、「差別」などをなくそうと展開している「NO！スポハラ」活動を推進します。

※12 日本国内で活動するスポーツ団体が、団体基礎情報と団体運営に関する自己説明を登録・公表するウェブサイト。

③ 関係機関との連携による競技団体のガバナンス・運営力強化とドーピング防止活動の推進

- 選手強化対策費補助金の交付競技団体を対象に、補助金の適正執行に加え、より透明性の高い組織運営を実現するための研修会を実施します。
- 保健体育の授業において、ドーピングに関する知識を活用しながらスポーツの文化的な価値に対する理解を深め、学校薬剤師等と連携したドーピング防止教室を開催するなど、学校教育活動全体を通じたドーピング防止に向けた取組を推進します。
- 県スポ協主催の「アンチ・ドーピング講習会」や、国スポ出場選手や役員を対象に

実施されている研修会の充実に向けた支援を行います。

- ドーピング検査員等のスポーツを支える人材の拡充と、資格を取得するための支援のあり方について検討します。(再掲)

④ スポーツ観戦における誹謗中傷等の防止活動の推進

- 誹謗中傷がもたらす深刻な影響についての理解を深めるため、Ｊリーグや日本オリンピック委員会（ＪＯＣ）が制作・公開している啓発映像等を活用し、フェアプレー精神や相手を敬う心の重要性を広く周知します。
- 県スポ協などのスポーツ関係団体が主催する研修会等において、誹謗中傷や盗撮防止について理解を深める機会を提供し、選手が安心・安全にスポーツに取り組むことができる環境の充実を目指します。
- スポーツ観戦における誹謗中傷や盗撮行為に対する罰則などの毅然とした対応をとることについて、大会主催者や施設管理者と連携し、ルールやガイドラインの整備に向けて検討します。

施策3 スポーツを通じた地域づくりと交流人口・関係人口の拡大

<目標>

トップスポーツチーム等の関係団体との連携を強化することにより、地域の一体感の醸成やスポーツを通じた交流の拡大を図り、活力ある地域社会の実現を目指します。

方向性(1) トップスポーツチームと地域との連携・協働の促進

トップスポーツチームへの支援を通じて、応援機運の高まりによる地域一体感の醸成や本県の情報発信を行うとともに、チームの地域密着活動によるスポーツ参画人口のすそ野拡大を図ります。

<現状と課題>

(スポーツの経済効果)

「全県体力テスト・スポーツ実態調査」によると、本県におけるスポーツを「みる」ことに支出したことがある人の割合は、コロナ禍であった令和2年度から4年度までの平均は24.3%でしたが、令和6年度は31.4%と上昇してきています。

スポーツ観戦は、多くの観客が試合会場に集まるため、飲食店や宿泊施設、公共交通機関の利用が増えるとともに、入場料やチームグッズの購入、関連イベント開催等の消費などによる地域への経済効果が期待できます。さらに、県内企業にとっては、チームへのスポンサードによる認知度や注目度が高まり、新たなビジネスチャンスや人材確保が期待できます。

(地域活力の向上)

地元トップスポーツチームの試合観戦を通じて、世代が異なる人々が交流する機会が生まれ、地域のコミュニティがより強く結びつくことが期待されるほか、選手やチームによる地域貢献活動（小学校への訪問、子ども食堂の運営など）も、子どもがスポーツに触れるきっかけづくりに寄与しているため、チームの活動を支援し、更なる地域活力の向上を図る必要があります。

(トップスポーツチームのホームゲーム入場者数の増加)

バスケットボールBリーグの秋田ノーザンハピネッツのホームゲーム平均入場者数が2年連続4,000人を超え、サッカーJリーグのブラウブリッツ秋田も2024シーズンに過去最高の4,128人を記録するなど、両チームによる誘客や機運醸成に向けた取組などにより、ホームゲーム入場者数は増加傾向にあります。

今後は、令和9年に新たに開幕するBプレミアの盛り上がりや、令和10年秋の新県

立体育館のオープンなどを好機ととらえ、更なる誘客拡大に向けてスポーツ観戦の楽しさや醍醐味を発信していく必要があります。

また、秋田ノーザンハピネッツやブラウブリッツ秋田をはじめ、秋田ノーザンブレッツ（ラグビー）やアランマーレ秋田（バスケットボール）等が、活動を展開していますが、令和8年シーズンから、バレーボール国内トップリーグに所属しているアランマーレの女子チームが、本県を活動拠点にすることを発表しており、これら県内トップスポーツチームと連携し、試合観戦を通じた地域の一体感醸成や更なる賑わい創出に向けて取り組んでいく必要があります。

＜主な取組＞

① トップスポーツチームを活用した情報発信

- トップスポーツチームのホームやアウェー試合会場、チーム公式ウェブサイトなど、チームが持つ発信力やプロモーション機会を活用し、全国に向けて秋田の情報発信を行います。

② スポーツ観戦機会の拡充による地域の一体感の醸成

- 県民のスポーツ観戦機会を増やし、応援機運の高まりによる地域の一体感の醸成や賑わい創出を図るため、トップスポーツチームによる地域貢献活動を支援します。

③ トップスポーツチームの地域活動の促進によるスポーツ参画人口のすそ野拡大

- トップスポーツチームによるスポーツ教室の開催や、ボランティアなどの地域密着活動を支援することにより、スポーツ参画人口のすそ野の拡大を図ります。
- 県内で活躍するトップスポーツチームの選手による幼稚園や小学校等への訪問活動を促進し、県民がスポーツを身近に感じる環境づくりを推進します。

方向性(2) 地域活性化につながる新たなスポーツ機会の創出・拡大

多様な需要に応じたスポーツを楽しむ機会を創出し、スポーツ参画人口の拡大や地域活性化を図ります。

＜現状と課題＞

（デジタル技術の進化と普及）

近年、VR（仮想現実）やAR（拡張現実）といった技術が、フィットネスやリハビリテーション分野での活用にも広がりを見せており、これらの技術を活用したバーチャルスポーツなどは、参加へのハードルが低いことから、高齢者や障害者も同じフィ

ールドで楽しめる新たなイベントの創出が期待できます。

また、人口減少が進み、地域のスポーツイベントを運営する担い手が不足しつつあるとともに、競技ニーズの多様化や公共交通機関の減少などにより、イベント参加者の確保が難しくなっており、収支バランスのとれた持続可能なスポーツイベントの運営モデルを構築することが必要になっています。

＜主な取組＞

① デジタル技術等を活用したスポーツを楽しむ機会の創出・拡大

- 企業やスポーツ団体等との連携によるバーチャル技術等の活用を検討し、年齢や性別、障害の有無等に関係なく、誰もが参加可能なスポーツイベントや健康づくり機会の創出・拡大を目指します。
- デジタル技術を活用したスポーツイベントの実施を研究・支援することにより、少ないスタッフや予算でも開催できる持続可能な運営モデルの構築を図ります。

方向性(3) 人が集い賑わいあふれるスポーツ施設の整備

P F I 手法による新県立体育館の整備・運営をはじめ、民間のノウハウを活用したスポーツ施設の運営等により、地域の賑わいを創出します。

＜現状と課題＞

(新県立体育館の整備)

県では、間もなく築 60 年を迎える県立体育館について、関連する機能を有するスポーツ科学センターを集約化・複合化のうえ、秋田市の八橋運動公園内で建て替えることとし、令和 7 年 5 月に P F I 法に基づく事業契約を締結しています。

今後、P F I 事業者（秋田アリーナ P F I パートナーズ株式会社）と連携し、令和 10 年秋の開館に向け、新県立体育館の整備を着実に進めるとともに、整備効果を生かし、スポーツの普及振興や地域の賑わいの創出につなげていく必要があります。

(新スタジアムの整備)

新スタジアムの整備については、秋田市が八橋運動公園内で「新設」する場合と八橋運動公園球技場（A S P スタジアム）を「改修」する場合との、費用比較やそれぞれの技術的な課題などを調査しています。

＜主な取組＞

① アリーナ機能を有する新県立体育館の整備による賑わい創出

- P F I 事業者（秋田アリーナ P F I パートナース株式会社）と連携し、民間のノウハウを活用しながら、令和 10 年秋の開館に向けて、新県立体育館の着実な整備を進めます。
- 新県立体育館にネーミングライツを導入するほか、個人や企業から整備に係る寄附を募り、アリーナオープンに向けた官民の機運醸成を図ります。
- 県内トップスポーツチームと連携し、新県立体育館のアリーナ機能の生かした県民のスポーツ観戦の拡大と定着を図ります。
- 新県立体育館の開館による賑わいを地域に波及させていくため、商工団体等と連携し、意欲のある地域の事業者等が積極的に事業展開に取り組むことができる体制を整備します。

② 新スタジアムの整備に向けた関係団体等との連携による取組の推進

- 公益性や広域性の確保、持続的な運営のあり方などを検討し、賑わいあふれるスタジアムの実現を目指します。
- 整備を進めている新県立体育館との相乗効果を生み出す取組を検討します。

③ 多角的な施設利用による持続可能な施設運営

- P F I 事業者と連携し、新県立体育館の音響・照明設備や映像装置等の機能を生かし、スポーツ以外の文化や芸術イベント、各種会議等を誘致するなど、魅力あるコンテンツの開催を促進し、集客増加や収益拡大を図ります。

方向性(4) スポーツを通じた交流人口・関係人口の拡大

活力ある地域づくりの促進とスポーツによる交流人口・関係人口の拡大を図るため、合宿誘致やスポーツ大会の実施・支援等に加え、観光との連携によるスポーツツーリズムを推進します。

＜現状と課題＞

（地域活性化に繋がるスポーツイベント）

近年、スポーツイベントを地域活性化につなげようとする取組が広がっており、国際大会や全国規模のイベントだけでなく、本県においても、「田沢湖マラソン」や「100キロチャレンジマラソン」など、地域に根ざしたスポーツイベントが行われています。

こうしたイベントでは、競技参加者以外も楽しめるような飲食や物販ブースの設置などにより、地域への経済効果が生まれるほか、地域資源を活用することによる地域イメージや認知度の向上にもつながることから、県や市町村、民間団体等が連携して取組を進めていく必要があります。

(スポーツコミッションの設立)

国（スポーツ庁）では、地域におけるスポーツ振興と地方創生を実現するための重要な担い手として、地域スポーツコミッション（以下、「地域ＳＣ」という。）の設立や自立的な経営などを多角的に支援していくこととしており、本県においても、市町村等と連携した５つの地域ＳＣが活動していますが、令和６年４月には、県内のスポーツ団体や商工団体、企業等からなる民間主体の「ＮＰＯ法人スポーツコミッション秋田」が設立され、県全域を対象に活動を展開しています。

県では、令和６年６月にスポーツコミッション秋田と連携協定を締結し、本県のスポーツ振興や持続的な地域社会の実現に向けて協力して取り組んでいくこととしており、市町村とも連携しながら、引き続き、地域ＳＣの活動を促進していく必要があります。

(冬季スポーツイベントの不足)

本県は雪国であり、スキーなどのウィンタースポーツが盛んな一方で、寒冷な気候などが影響し、冬季は県民誰もが気軽に参加できるスポーツイベントや運動機会が少なくなっており、全県体力テスト・スポーツ実態調査においても、冬季のスポーツ実施率が低い傾向にあります。

今後は、市町村や地域ＳＣ等と連携し、雪などを地域資源として活用したイベントを創出していくなどにより冬季における県内流動の活性化や健康増進を図るとともに、交流人口・関係人口の拡大にもつなげていく必要があります。

<主な取組>

① 地域資源を活用したスポーツ大会等の実施・支援と、スポーツツーリズムの推進

- 自然環境や食・文化等の地域資源を活用し、地域活性化や県外からの誘客につながるスポーツ大会・イベントの開催を支援します。
- 市町村や地域ＳＣ等と連携し、観光コンテンツと組み合わせた冬季スポーツイベントを創出することで、域内流動の活性化や交流人口・関係人口の拡大を図ります。

② 各種スポーツイベントやスポーツ合宿の誘致・支援

- 市町村や関係団体等との連携により、大規模スポーツ大会やスポーツイベントの誘致・支援、学生・実業団やクラブチームの合宿誘致を促進し、競技人口のすそ野拡大や競技力向上につなげるとともに、活力ある地域づくりと交流人口の拡大を図ります。
- 新県立体育館においては、P F I 事業者が戦略的なプロモーションを展開し、日本トップレベルのスポーツ大会等の誘致に取り組むとともに、地域に賑わいを生み出し、県外からの参加者を呼び込むスポーツイベントを創出します。また、地元団体主催の競技大会等を誘致するほか、県民が気軽に楽しめるスポーツイベントを企画します。

施策4 スポーツを支える組織の充実、人材の確保・育成

<目標>

スポーツ大会やイベントの運営サポートを担う団体や組織等との連携強化とともに、スポーツ活動をマネジメントする人材やスポーツボランティアの充実を図ります。

方向性(1) スポーツを支える団体・組織等との連携強化と活動支援

県民のスポーツ活動を支える地域の各種団体や組織の支援を行うとともに、大学や企業との連携も進め、地域一体によるスポーツ振興を図ります。

<現状と課題>

(総合型クラブが抱える課題)

平成22年に県広域スポーツセンターを設置し、総合型クラブの設立とその活動を支援してきた結果、令和7年9月末現在で県内に66のクラブが設立されていますが、県民の認知度が37.8%（令和6年度全県体力テスト・スポーツ実態調査）と低く、参加者も固定化しているほか、多くのクラブにおいて、財政基盤の弱さや、指導者・クラブマネージャー等の人材確保が困難になるなど、運営面で共通の課題を抱えています。

総合型クラブが地域のスポーツ活動の拠点として持続的に発展し、県民のスポーツ参画機会の拡大とスポーツを通じた健康増進を図っていくためには、総合型クラブの運営を支える体制を整える必要があります。

また、令和4年度から始まった「総合型クラブ登録・認証制度」を有効に活用し、総合型クラブの質的充実と安定した運営を確保していく必要があります。

(スポーツを支える団体の経営力向上)

国では、スポーツ市場の拡大による収益をスポーツ環境の改善に還元し、スポーツ参画人口の拡大につなげていく取組を推進しており、本県においても、スポーツ団体が民間企業等と協力し、自ら収益を上げて活動に再投資していく視点が必要になってきています。

また、地域住民の多様なスポーツニーズを捉え、誰もがスポーツに親しめる環境づくりを推進するため、地域のスポーツ活動をマネジメントしていく人材の確保・育成が必要になっています。しかし、多くの総合型クラブやスポーツ団体等では、運営基盤が弱く専門的な人材が不足しており、組織のマネジメント能力の向上が課題となっています。

(スポーツを支える人材の不足)

地域のスポーツ活動で中心的な役割を担うスポーツ推進委員は、一部で高齢化やなり手不足といった課題を抱えており、次代を担う中堅層の育成や、広域的な研修で得た知見を地域へ還元する仕組みづくりが求められています。県内には 651 名（令和 6 年度）の委員がいますが、活動を将来にわたって活性化させていくためには、若者をはじめとした新たな人材の確保と育成が必要になっています。

<主な取組>

①登録・認証制度の導入による総合型クラブの質的充実

- J S P O 公認クラブマネジャーの養成と配置を計画的に進め、総合型クラブ同士との連携や、総合型クラブと市町村、スポーツ推進委員協議会等との連携体制を構築し、総合型クラブの基盤強化や活動の活性化を図ります。
- J S P O 登録・認証制度の活用や総合型クラブと地域の企業等の連携を図り、多世代・多種目のクラブを育成し、地域のニーズにあった魅力ある活動を促進します。
- 県スポ協と連携したセミナーの開催や、クラブマネジャーによる総合型クラブの訪問などにより、クラブが抱える課題解決に向けた継続的な支援を行い、特に市町村との連携を深め、課題の把握から改善、成果の共有までを一貫してサポートします。
- 総合型クラブが持つ活動機会や場所を最大限に活用し、理学療法士等と連携したユニバーサルスポーツの出前講座や交流会を実施することで、自治体や企業など地域の多様な主体がクラブと関わる機会を創出し、クラブの活性化へとつなげます。
- J S P O 登録・認証の総合型クラブが、地域や企業等と連携して行う課題解決の取組を支援し、スポーツを通じた魅力的なまちづくりを目指します。
- 地域コミュニティの核となる総合型クラブの活動について、各市町村のホームページや広報誌等での積極的な情報発信を促進し、クラブの認知度を高めるとともに、会員の拡大を図ります。

② 地域のスポーツ活動を担う団体との連携と活動支援

- 地域のスポーツ活動の中核を担う総合型クラブや単一種目団体等の多様な地域クラブを一元的にサポートできる中間支援組織の強化を支援します。
- J S P O の登録・認証制度の運営や中間支援の役割を担う県スポ協が中心となり、総合型クラブ間の連携促進、市町村や企業等とのネットワーク構築、自律的な運営に向けたサポートを総合的に展開します。

③ 県スポーツ協会や県障害者スポーツ協会、競技団体等との連携強化

- 県スポ協や県障スポ協、各種競技団体、スポーツコミッション等、多様なスポーツ関係機関のネットワークづくりを支援するなど、スポーツ関係機関における相互の連携強化を支援します。
- 「する」「みる」「ささえる」の多様な観点から本県のスポーツ振興に貢献した団体、個人、企業等の表彰を行います。

④ 大学や企業等との連携によるスポーツライフの創出

- 総合型クラブと企業や大学等が連携し、データやデジタル技術を活用して収益化を図り、活動に再投資する「好循環モデル」の先進事例を調査・分析し、県内における同様の取組を促進します。
- データやデジタル技術を活用した「好循環モデル」の創出に向け、先進事例の調査・分析とあわせて、総合型クラブ等が主体的に事業展開できるよう人材育成や経営強化を支援し、団体のマネジメント能力向上を図ります。
- 大学と連携し、各年代の運動機会充実につながる運動メニューの紹介と発信を行います。

⑤ スポーツ推進委員等の確保・育成

- 市町村と連携して地域のスポーツ振興を支えるスポーツ推進委員による「する」「ささえる」の活動を通して、県民のスポーツへの多様な関わり方への理解を深め、スポーツ推進委員活動の周知や人材の確保を図ります。
- スポーツ推進委員をはじめ、地域のスポーツ振興を支える多様な人材の資質向上を図るため、関係団体と連携して各種研修会を充実させるとともに、特に中堅層を対象とした新たな研修会の実施について検討を進めます。

方向性(2) 地域のスポーツ指導者や審判員等の確保・育成

スポーツマネジメント人材やスポーツ推進委員、パラスポーツ指導者、審判員など、地域のスポーツ振興を担う人材の確保や資質向上を図ります。

<現状と課題>

(地域スポーツを支える多様な人材の確保・育成)

持続可能な地域スポーツ環境を構築するためには、多様な活動を企画・運営できるマネジメント人材が必要になりますが、現状では、J S P O公認クラブマネジャー等の有資格者を配置している総合型クラブは一部に留まっており、運営の質を一層高め

るための上級資格を持つ人材は特に不足しています。

さらに、地域のスポーツ振興の要であるスポーツ推進委員は、一部の地域では高齢化やなり手不足といった課題を抱えており、次代を担う中堅層の育成や、広域的な研修で得た知見を地域へ還元する仕組みづくりが求められています。

(パラスポーツを支える指導者・審判員の不足)

誰もがスポーツに親しめる共生社会の実現に向け、パラスポーツの振興が重要ですが、その受け皿となる指導者が不足しています。特に、障害や競技への深い理解に基づいた専門的な指導ができる人材や、競技運営に不可欠な審判員の育成が追いついていない現状となっています。

(子どもたちのスポーツ環境を支える指導者や審判員の確保・資質向上)

子どものスポーツ機会を守るため、スポーツ少年団や運動部活動、地域クラブ等における指導者や、各競技団体等での審判員の確保・資質向上が急務となっています。適切な資質・能力を備えた人材を育成するため、資格取得や資質向上に向けた取組が必要になっています。

<主な取組>

① スポーツマネジメント人材の確保や資質向上に向けた研修機会の充実

- 地域に根ざした指導者の発掘・育成に加え、J S P O公認クラブマネジャー等の専門資格の取得を支援し、組織運営を担う人材の確保・育成を進めるとともに、育成した指導者やマネジメント人材が、市町村や総合型クラブ等で活躍できるよう支援します。
- クラブ運営の質的向上を図るため、上級資格取得者の増員を重点目標とし、県スポーツ協等による県内育成だけでなく、近隣県とも連携して研修機会を確保し、専門的なマネジメント人材の配置を推進します。
- スポーツ推進委員をはじめ、地域のスポーツ振興を支える多様な人材の資質向上を図るため、関係団体と連携して各種研修会を充実させるとともに、特に中堅層を対象とした新たな研修会の実施について検討を進めます。(再掲)

② パラスポーツ指導員等の確保・育成

- 障害やパラスポーツへの理解を深め、より専門的な指導や審判ができる人材を育成するため、総合型クラブやスポーツ推進委員等、地域のスポーツを担う多様な人材に講習会等の受講を働きかけます。あわせて、各競技団体と連携し、指導者や審判員の継続的な養成とスキルアップを図ります。

③ 指導者や審判員等の確保・育成

- 各種指導者研修会等により、運動部活動やスポーツ少年団、地域クラブ等における指導人材の育成と資質向上を図ります。(再掲)
- 各競技団体等が実施する指導者・審判員向けの資格取得講習会や研修会を支援するとともに、体罰・暴力等の根絶や最新の科学的知見に基づく指導法など、現代的な指導に求められるテーマを盛り込み、指導者の資質向上を図ります。

方向性(3) ボランティア人材の発掘、イベントとのマッチング推進

スポーツ大会やイベント等におけるボランティアの参加を促進し、持続可能なイベント実施体制の構築を図ります。

<現状と課題>

(スポーツボランティアへの意欲と参加の乖離)

「全県体力テスト・スポーツ実態調査(令和6年度)」によると、スポーツボランティアの経験者は約19%(645人/3,319人)である一方、今後ボランティアをしてみたいと回答した人は約35%(1,165人/3,319人)に上り、経験と意欲の間に大きな乖離が見られます。

この要因として、ボランティアを募集している組織や団体を「知らない」と回答した人が約79%(2,614人/3,319人)を占めており、県民のスポーツボランティアの活動意欲はあっても、ボランティアを募集している大会・イベントの周知不足や、主催団体等の認知度が低いということが課題となっています。

特別支援学校総合体育大会については、高等学校や各種団体等との連携により、100名程度のボランティアの協力を得て運営していますが、大会の継続実施に当たっては、今後も安定してボランティアを確保できる必要があります。

<主な取組>

① ボランティアマッチング促進に向けた取組の推進

- 県民の多様なスポーツへの関わりを促進するため、県のウェブサイト「秋田県スポーツ情報ステーション」を改修し、誰もがスポーツ情報へ手軽にアクセスできる環境を整備します。
- 「秋田県スポーツ情報ステーション」を活用しながら、ボランティアの募集者と希望者を円滑につなぐマッチングシステムを構築し、活動への参加を促します。

施策5 デジタル技術の活用等によるスポーツの環境整備

<目標>

デジタル技術による新たな運動機会の創出や遠隔システムの構築による地域格差の解消等を図るとともに、情報集約ウェブサイトや SNS による県民のスポーツ情報へのアクセスを向上させます。また、スポーツ施設の計画的な整備・改修を進め、県民の活動基盤を確保します。

方向性(1) いつでも・どこでも・だれでも活用しやすい情報発信と運動・スポーツ環境の整備

デジタル技術を活用し、スポーツを「する」、「みる」、「ささえる」の多様なニーズに対応した、情報発信を図ります。

<現状と課題>

(働く世代・子育て世代の低いスポーツ実施率と男女の差)

県内のスポーツ活動状況を調査した、「全県体力テスト・スポーツ実態調査（令和6年度）」によると、「週1日以上運動実施率」は30代から50代が低くなっており、男女別平均では女性の方が約6ポイント低い状況となっています。

「運動・スポーツを実施できなかった理由」としては、「仕事や家事が忙しいから」、「特に理由はない」、「子どもに手がかかるから」、「面倒」、「生活や仕事で体を動かしているから」などが多く増えており、職場や家庭などで手軽に運動が実践できる環境整備に取り組んでいく必要があります。

(スポーツ情報の分散)

県では、スポーツ情報発信ウェブサイト「秋田県スポーツ情報ステーション」を運用し、県内のスポーツ施設やスポーツ合宿の誘致に関することなど、主にスポーツを「する」に関する情報を掲載していますが、スポーツ大会やイベントなどの情報は、主催団体や市町村による周知に止まるなど、情報が十分に伝達されていない場合があります。

今後、県民がスポーツに参画する機会を増やすためには、スポーツの「する（競技者・参加者）」、「みる（観戦者）」、「ささえる（運営者・ボランティア等）」に関する情報発信を充実させていく必要があります。

(スマートフォン等のデジタル機器の普及)

総務省の「令和6年通信利用動向調査」によると、国内のスマートフォン保有率は

約 80%となっており、この高い普及率を背景に、スマートフォン等のデジタル機器を活用したスポーツ機会の創出を図ることにより、スポーツ参画人口の拡充が期待されます。

＜主な取組＞

① デジタル技術を活用した運動機会づくり

- 運動プログラム等をウェブにより動画配信し、いつでも、どこでも気軽に楽しくスポーツに取り組める環境を整備します。
- スマートフォンやタブレット端末などのアプリを活用し、楽しみながら日常の運動を増やせる機会の創出を図ります。
- 大学等と連携して専門性の高い運動プログラムを作成・配信し、日常的な運動の機会を創出します。

② 県内のスポーツ情報を集約したウェブサイトの充実と SNS を活用した発信

- スポーツイベントの実施主体や地域 SC と連携し、県民が「する」、「みる」、「ささえる」に関する情報を効率的に取得できるよう、県内のスポーツ情報を集約したウェブサイトを充実させます。
- ウェブサイト閲覧への呼び込みや、県民が求める情報が適時に取得できるよう、SNS を活用した情報発信を充実させます。

方向性(2) デジタル技術を活用したスポーツ指導等の普及促進

どこでも質の高いスポーツ指導を受けられるよう、遠隔スポーツ指導システムの構築など、関係団体におけるデジタル技術の活用を促進します。

＜現状と課題＞

(少子高齢化による地域でのスポーツ機会の減少)

少子化の進行により、学校単位での活動が困難になり、子どもが集まってスポーツをする場所までの移動の負担が増加していることや、総合型クラブやスポーツ少年団、学校、地域クラブ等での指導者が不足するなど、地域におけるスポーツ機会の確保が難しくなっています。

また、部活動の地域展開に伴い、指導者が仕事を終えてから活動する機会が多くなり、十分な練習・活動時間の確保が難しいことや、子どもの帰宅時間が遅くなることなどの課題が生じています。

＜主な取組＞

① 遠隔からのスポーツ指導システムの構築

- 子どもたちのスポーツ機会の確保を図るため、地理的・時間的な制約により集団での指導が困難な状況においても質の高い指導を継続的に受けられるよう、遠隔からのスポーツ指導モデルの構築を目指します。
- 遠隔からのスポーツ指導システムをモデル的に各競技団体等に展開し、多様で専門的な指導や、身体能力に応じた指導プログラムを提供するなど、地域の環境に左右されない公平なスポーツ機会の提供と効果的な指導による競技力向上を目指します。

方向性(3) 広域性やユニバーサルデザインに配慮したスポーツ施設の充実

県施設に求められる広域性やユニバーサルデザインに配慮しながら、スポーツ施設の計画的な整備・改修等を行うとともに、民間のノウハウや資金等を活用し、持続可能な施設運営を推進します。

＜現状と課題＞

(スポーツ施設の老朽化)

県内スポーツ施設の多くは築後 20 年から 55 年が経過しており、現在もスポーツ大会やイベント、合宿などに活用されていますが、老朽化のため改修が必要な施設も増えてきています。県民が安心・安全にスポーツを楽しめるよう、「あきた公共施設等総合管理計画」等に基づき計画的に設備改修などを行っていますが、設備の更新時期が重なり、一部に遅れが生じる状況にもあります。

また、障害者などの配慮が必要な人も利用しやすいスポーツ施設の環境整備については、既存施設の維持管理と合わせ、関係機関が連携して車いす駐車場の設置やトイレの洋式化などバリアフリー化を進めていますが、改修が必要な施設が多く、その財源確保が課題となっています。

(今後のスポーツ施設のあり方)

県立体育館については、間もなく築 60 年を迎えるため、関連する機能を有するスポーツ科学センターを集約化・複合化し、秋田市の八橋運動公園内に建て替えることとしており、令和 7 年 5 月に P F I 法に基づく事業契約を締結し、令和 10 年秋の開館を目指して整備を進めています。

その他の県有スポーツ施設においても、スポーツ大会のみならず、音楽等の文化・芸術活動や、各種興行や会議などの大規模イベントなどを開催し、幅広い世代の集客による施設の有効利用を図っていくため、民間のノウハウ等を活用し、施設の効果的な利用による集客増加と安定的な施設運営を推進していく必要があります。

＜主な取組＞

① 広域性を考慮した既存施設の整備・改修

- 県有スポーツ施設については、利用者の安全に配慮した改修を行うとともに、施設の代替可能性や市町村施設との役割分担なども考慮しながら、「あきた公共施設等総合管理計画」及び「秋田県公園施設長寿命化計画」に基づき、施設をより長期間使用できるよう改修・更新に努めます。

② ユニバーサルデザインに配慮した誰でも利用しやすい施設の整備・改修

- スポーツ施設の改修・更新の際には、バリアフリー化も含め、障害者や高齢者、乳児連れなどのあらゆる利用者が安全で快適に利用できるスポーツ施設の環境整備を図ります。
- 県立都市公園のトイレ洋式化を計画的に進めます。
- 誰でも利用しやすいスポーツ施設にするため、県内施設の状況を把握し、改修によるハード面の環境整備に加え、案内表示のわかりやすさ、職員の対応や介助に関する知識など、ソフト面についても充実を図ります。
- 全てのスポーツ施設において、ウェブサイトを活用した予約状況の確認や利用申請、更なるキャッシュレス決済の普及など、デジタル化の推進による利便性の向上を図ります。
- ユニバーサルデザインに配慮した設備や利用方法等の情報を利用者が事前に容易に把握できるような仕組みの確立を目指します。

③ 民間のノウハウや資金等を活用した施設運営、収益力向上による持続的なスポーツ環境の確保

- 新県立体育館においては、PFI手法による民間企業のノウハウ等を活用した整備・運営を行い、県民のスポーツ拠点として、施設の効率的かつ効果的な活用とともに、地域の賑わい創出を図ります。
- 県立総合プールや県立武道館、県立スケート場等について、利用料金併用制度による指定管理者制度を新たに導入することにより、民間事業者のノウハウや資金等を活用した自主的な経営努力や効率化を促進し、施設の利便性向上と利用促進を図ります。
- 県有スポーツ施設において、スポーツ以外の文化や芸術イベント、スポーツ大会に合わせたイベント等を開催し、地域の賑わい創出とともに、交流人口・関係人口の拡大を目指します。

第三章 施策の総合的かつ計画的な推進のために必要な事項

1 計画の推進体制

県庁内の関係部局が機能的に連携するとともに、県内市町村、スポーツ団体、民間企業、大学等と連携・協働しながら、本計画を推進します。

(1) 組織体制

観光文化スポーツ部スポーツ振興課において、本計画の推進を一元的・総合的に所管するとともに、県庁内の関係各課及び県教委と連携して「スポーツ立県あきた」の実現に向けて取り組みます。

(2) 県と市町村との連携・協働

各市町村がそれぞれの状況に応じて県と協力・連携し、計画を効率的かつ効果的に推進することにより、本県の総合的なスポーツ振興を図ります。

(3) 既存施設の柔軟な管理・運営と新県立体育館等の整備に向けた取組

県内のスポーツ施設が、地域のニーズや施設の特性を活かし、利用者の満足度を高める柔軟な管理・運営に努めるとともに、関係機関等と連携して、県民が集い、地域に活気をもたらす新県立体育館等の整備に向けた取組を進めます。

(4) スポーツ団体や大学・企業との連携

スポーツ団体等と連携し、競技力の向上やスポーツ参画人口のすそ野拡大を図るとともに、企業やトップスポーツチーム、学校等有するスポーツ資源（施設・人材）を地域で有効活用できるよう連携・協働を進めます。

2 計画の進捗状況の定期的な検証

本計画の推進にあたっては、施策ごとに数値目標を設定し、多面的・客観的に推進状況を評価します。

また、スポーツ推進審議会等において、適切なデータを基にした定期的な検証を行うことにより、PDCAサイクルを確立し、適切な進行管理を行います。

3 第5期秋田県スポーツ推進計画の施策の数値目標

【代表指標】

	指標名	単位	現状値	R8	R9	R10	R11	出典
1	成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	50.0 (R6)	52.0	53.0	54.0	55.0	全県体カテスト・スポーツ実態調査
2	国スポにおける天皇杯の獲得得点	点	689.5 (R7)	740.0	760.0	780.0	800.0	秋田県スポーツ協会調べ
3	国スポにおける少年種別の獲得得点	点	124.0 (R7)	140.0	160.0	180.0	200.0	秋田県スポーツ協会調べ
4	スポーツイベント来場者数等 (トップスポーツチームのHG含む)	人	648,837 (R6)	720,000	720,000	750,000	810,000	各トップスポーツチーム及び県調べ
5	県指導者登録システムの登録者数	人	30 (R6)	250	300	350	400	県調べ

【関連指標】

施策1 生涯スポーツの推進（いつでも・どこでも・だれでもスポーツ）

（1）だれでも（働く世代・子育て世代、障害者、高齢者等）スポーツしやすい
環境づくりと健康増進

	指標名	単位	現状値	R8	R9	R10	R11	出典
再	成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	50.0 (R6)	52.0	53.0	54.0	55.0	全県体カテスト・スポーツ実態調査

(2) 子どもの運動習慣の確立と体力の向上

	指標名	単位	現状値	R8	R9	R10	R11	出典
6	1週間の総運動時間（体育授業を除く）が60分未満の児童の割合	%	12.3 (R6)	10.6	9.8	9.0	8.2	全国体力・運動能力、運動習慣等調査
7	1週間の総運動時間（体育授業を除く）が60分未満の生徒の割合	%	16.4 (R6)	15.0	14.4	13.8	13.2	全国体力・運動能力、運動習慣等調査
8	新体力テストの総合評価がC以上の児童の割合	%	73.8 (R6)	76.9	78.5	80.1	81.7	全国体力・運動能力、運動習慣等調査
9	新体力テストの総合評価がC以上の生徒の割合	%	79.8 (R6)	81.3	82.0	82.7	83.4	全国体力・運動能力、運動習慣等調査
10	運動やスポーツが「好き」と答えた児童の割合	%	68.0 (R6)	69.6	70.4	71.2	72.0	全国体力・運動能力、運動習慣等調査
11	運動やスポーツが「好き」と答えた生徒の割合	%	58.8 (R6)	60.6	61.4	62.2	63.0	全国体力・運動能力、運動習慣等調査

(3) 学校部活動の地域展開と地域と連携したスポーツ活動の推進による持続可能なスポーツ環境の構築

	指標名	単位	現状値	R8	R9	R10	R11	出典
再	県指導者登録システムの登録者数	人	30 (R6)	250	300	350	400	県調べ

施策２ 全国・世界を見据えた競技力の向上

(１) 次世代アスリートの発掘・育成

	指標名	単位	現状値	R8	R9	R10	R11	出典
再	国スポにおける天皇杯の獲得得点	点	689.5 (R7)	740.0	760.0	780.0	800.0	秋田県スポーツ協会調べ
再	国スポにおける少年種別の獲得得点	点	124.0 (R7)	140.0	160.0	180.0	200.0	秋田県スポーツ協会調べ
12	チームＡＫＩＴＡ指定競技の国スポ（少年の部）入賞率	%	50.0 (R7)	55.0	60.0	65.0	70.0	秋田県スポーツ協会調べ
13	インターハイ・全中入賞数	種目	40 (R6)	44	48	52	56	県調べ
14	国スポにおける入賞数	種目	50 (R7)	54	58	62	66	秋田県スポーツ協会調べ

(２) スポーツ医・科学の推進と競技力向上を支える人材の育成

	指標名	単位	現状値	R8	R9	R10	R11	出典
15	チームＡＫＩＴＡ指定競技の指導者に対する競技者のアンケート評価平均	点	—	80	85	90	95	秋田県スポーツ協会調べ
16	パラスポーツ指導員数	人	16 (R6)	17	18	19	20	秋田県障害者スポーツ協会調べ
17	スポーツ医・科学サポート事業の活用度	%	83.3 (R6)	84.0	86.0	88.0	90.0	県スポーツ科学センター調べ

(３) スポーツ・インテグリティ（誠実性・健全性・高潔性）の向上

	指標名	単位	現状値	R8	R9	R10	R11	出典
18	競技大会出場者のリアルチャンピオンクイズ全問正解証明書の提出割合	%	—	90	95	100	100	(公財)日本アンチ・ドーピング機構調べ
19	ハラスメント事案の発生件数	件	0 (R6)	0	0	0	0	県及び秋田県スポーツ協会調べ

施策3 スポーツ通じた地域づくりと交流人口・関係人口の拡大

	指標名	単位	現状値	R8	R9	R10	R11	出典
再	スポーツイベント来場者数等 (トップスポーツチームのHG含む)	人	648,837 (R6)	720,000	720,000	750,000	810,000	各トップスポーツチーム及び県調べ

施策4 スポーツを支える組織の充実、人材の確保・育成

(1) スポーツを支える団体・組織等との連携強化と活動支援

	指標名	単位	現状値	R8	R9	R10	R11	出典
20	スポーツマネジメント資格(クラブマネージャー、アシスタントマネージャー)保有者のいる総合型クラブの割合	%	55.2 (R6)	60.0	65.0	70.0	75.0	県調べ

(2) 地域のスポーツ指導者や審判員等の確保・育成

	指標名	単位	現状値	R8	R9	R10	R11	出典
21	日本スポーツ協会公認スポーツ指導者認定者数	人	5,545 (R7)	5,600	5,650	5,700	5,750	日本スポーツ協会調べ
再	県指導者登録システムの登録者数	人	30 (R6)	250	300	350	400	県調べ
再	パラスポーツ指導員数	人	16 (R6)	17	18	19	20	秋田県障害者スポーツ協会調べ

(3) ボランティア人材の発掘、イベントとのマッチング推進

	指標名	単位	現状値	R8	R9	R10	R11	出典
22	ボランティア不足により開催できなかったスポーツイベント数	件	0 (R6)	0	0	0	0	県調べ

施策5 デジタル技術の活用等によるスポーツの環境整備

	指標名	単位	現状値	R8	R9	R10	R11	出典
23	秋田県スポーツ情報ステーションの閲覧数	千件	68 (R6)	180	240	280	300	県調べ
24	ウェブでの予約状況確認や利用予約可能な 県有スポーツ施設の割合	%	33 (R6)	44	67	89	100	県調べ
25	県有スポーツ施設の利用者満足度	%	90.7 (R6)	92	93	94	95	県調べ
26	県有スポーツ施設の年間利用者数	人	514,328 (R6)	572,000	572,000	572,000	572,000	県調べ

資 料

国民スポーツ大会及び東北総合スポーツ大会の開催地

年		国民スポーツ大会				東北総合スポーツ大会	
西暦	和暦	回	スキー	スケート	本大会	回	開催県
2021	R3	76	秋田(中止)	愛知・岐阜	三重(中止)	48	山形
2022	R4	77	秋田	栃木	栃木	49	青森
2023	R5	特別	岩手	青森	鹿児島	50	岩手
2024	R6	78	山形	北海道	佐賀	51	秋田
2025	R7	79	秋田	群馬・岡山	滋賀	52	宮城
2026	R8	80	青森	青森	青森	53	福島
2027	R9	81	岩手	岐阜・山梨・神奈川	宮崎	54	山形
2028	R10	82	長野	長野	長野	55	青森(予定)
2029	R11	83	(未定)	(未定)	群馬	56	岩手(予定)
2030	R12	84	(未定)	(未定)	島根	57	秋田(予定)

全国高等学校総合体育大会及び全国中学校体育大会開催地

年		全国高等学校総合体育大会		スキー	スケート	全国中学校体育大会	スキー	スケート
西暦	和暦	回	開催地	開催県(開催年月)		開催地ブロック	開催県	
2021	R3	59	北信越(福井)	岩手	青森	関東	長野	長野
2022	R4	60	四国(徳島)	山形	群馬・北海道・埼玉	北海道・東北	長野	長野
2023	R5	61	北海道	富山	岐阜・茨城・青森	四国	長野	長野
2024	R6	62	北部九州(福岡)	北海道	岩手・神奈川・北海道	北信越	長野	長野
2025	R7	63	中国(広島)	長野・新潟・北海道	栃木	九州	長野	長野
2026	R8	64	近畿(滋賀)	秋田	群馬・東京	中国(予定)	長野	長野
2027	R9	65	南関東(神奈川)	(未定)	北海道(予定)	近畿	長野	廃止予定
2028	R10	66	東海(予定)	(未定)	長野(予定)	(未定)	長野	廃止予定
2029	R11	67	九州南部(予定)	(未定)	(未定)	(未定)	長野	廃止予定
2030	R12	68	東北南部(予定)	(未定)	(未定)	(未定)	廃止予定	廃止予定

スポーツ関係機関・団体等連絡先一覧

(県有スポーツ施設)

No.	施設名	〒	住 所	連絡先
1	秋田県スポーツ科学センター	010-0974	秋田市八橋運動公園 1-5	TEL 018-864-7911 FAX 018-823-0008
2	秋田県立体育館	010-0974	秋田市八橋運動公園 1-12	TEL 018-862-3782 FAX 018-862-5801
3	秋田県立スケート場	010-1623	秋田市新屋町字砂奴寄 2-2	TEL 018-863-1241 FAX 018-863-1242
4	秋田県立野球場 (こまちスタジアム)	010-1623	秋田市新屋町字砂奴寄 4-6	TEL 018-895-5056 FAX 018-895-5055
5	秋田県立武道館	010-1623	秋田市新屋町字砂奴寄 2-2	TEL 018-862-6651 FAX 018-896-6433
6	秋田県立総合プール	010-1623	秋田市新屋町字砂奴寄 4-6	TEL 018-895-5056 FAX 018-895-5055
7	秋田県立向浜運動広場	010-1623	秋田市新屋町字砂奴寄 4-6	TEL 018-895-5056 FAX 018-895-5055
8	秋田県立新屋運動広場	010-1651	秋田市豊岩石田坂字館野 21-9	TEL 018-888-8050 FAX 018-888-8049
9	秋田県立総合射撃場	018-1304	由利本荘市岩城道川字新田沢 43	TEL 0184-73-3900 FAX 0184-73-3902
10	秋田県立田沢湖スポーツセンター	014-1201	仙北市田沢湖生保内字下高野 73-75	TEL 0187-46-2001 FAX 0187-46-2003
11	鹿角トレーニングセンター (アルパス)	018-5201	鹿角市花輪字百合沢 81-1	TEL 0186-23-8000 FAX 0186-23-8585
12	大館樹海ドーム (ニプロハチ公ドーム)	017-0031	大館市上代野字稻荷台 1-1	TEL 0186-45-2500 FAX 0186-45-2220
13	能代山本スポーツリゾートセンター (アリナス)	016-0014	能代市落合字下台 2-1	TEL 0185-54-9200 FAX 0185-54-2322

(県内スポーツ関係団体)

No.	団体名	〒	住 所	連絡先
1	公益財団法人秋田県スポーツ協会	010-0974	秋田市八橋運動公園 1-5 秋田県スポーツ科学センター内	TEL 018-864-8090 FAX 018-864-5752
2	秋田県スポーツ少年団	010-0974	秋田市八橋運動公園 1-5 秋田県スポーツ科学センター内	TEL 018-866-3916 FAX 018-864-5752
3	一般社団法人秋田県障害者スポーツ協会	010-0922	秋田市旭北栄町 1-5 秋田県社会福祉会館内 5 階	TEL 018-864-2750 FAX 018-874-9467
4	一般社団法人秋田県レクリエーション協会	011-0905	秋田市寺内神屋敷 3-1 秋田県青少年交流センター内	TEL 018-847-6143 FAX 018-847-6143
5	秋田県広域スポーツセンター	010-0974	秋田市八橋運動公園 1-5 秋田県スポーツ科学センター内	TEL 018-864-6225 FAX 018-823-0008
6	公益財団法人秋田県老人クラブ連合会	010-0922	秋田市旭北栄町 1-5 秋田県社会福祉会館	TEL 018-864-2723 FAX 018-864-2724
7	秋田県スポーツ推進委員協議会	010-0974	秋田市八橋運動公園 1-5 秋田県スポーツ科学センター内	TEL 018-864-6225 FAX 018-823-0008
8	秋田県高等学校体育連盟	010-0871	秋田市千秋中島町 8-1 秋田県立秋田北高校内	TEL 018-833-8080 FAX 018-833-8081
9	秋田県中学校体育連盟	010-0041	秋田市広面鍋沼 17 番地 秋田市立城東中学校内	TEL 018-838-5178 FAX 018-838-5179

(相談機関等)

No.	相談内容	相談機関	連絡先
1	アスリートの就職に関すること 月～金 8:30～17:00	秋田トップアスリート無料職業紹介所 公益財団法人秋田県スポーツ協会内	TEL 018-864-8094 FAX 018-864-5752
2	女性の健康に関すること（相談者は女性に限る） ○電話相談：月～金 15:00～18:00 ○メール相談：月～金の 15:00～18:00 に返信 専用サイト： https://www.ninshinsos-akita.net/ ○SNS相談：月～金 15:00～18:00 「ライン相談あきた」を検索して友だち追加	秋田県女性健康支援センター ※NPO法人ここはぐに委託	TEL 080-8607-2128
3	健康運動指導士に関すること 月～金 9:00～18:00	NPO法人日本健康運動指導士会秋田県支部	TEL 0187-54-3833

(国の関係機関)

No.	団体名	〒	住 所	連絡先
1	公益財団法人日本スポーツ協会（J S P O）	160-0013	東京都新宿区霞ヶ丘町 4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 12 階	TEL 03-6910-5800 FAX 03-6910-5820
2	日本スポーツ振興センター（J S C）	107-0013	東京都新宿区霞ヶ丘町 4-1 日本青年館・日本スポーツ振興センタービル 5～8 階	TEL 03-5410-9124
3	国立スポーツ科学センター（J I S S）	115-0056	東京都北区西が丘 3-15-1	TEL 03-5963-0200
4	公益財団法人 日本オリンピック委員会（J O C）	160-0013	東京都新宿区霞ヶ丘町 4-2 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE	TEL 03-6910-5950
5	公益財団法人 日本アンチ・ドーピング機構（J A D A）	112-0002	東京都文京区小石川 1-12-14 日本生命小石川ビル 4F	TEL 03-5801-0939 FAX 03-5801-0944
6	公益財団法人 日本スポーツ仲裁機構（J S A A）	102-0093	東京都千代田区平河町 2-4-13 ノーブルコート 403	TEL 03-6812-9257 FAX 03-6812-9258

(秋田県スポーツ関係各課)

	部局名	〒	課 名	連絡先
1	観光文化スポーツ部 スポーツ振興課	010-8572	秋田市山王三丁目 1-1	TEL 018-860-1239 FAX 018-860-3876
2	秋田県スポーツ科学センター	010-0974	秋田市八橋運動公園 1-5	TEL 018-864-7911 FAX 018-823-0008
3	健康福祉部 長寿社会課	010-8570	秋田市山王四丁目 1-1	TEL 018-860-1361 FAX 018-860-3867
4	障害福祉課			TEL 018-860-1331 FAX 018-860-3866
5	健康づくり推進課			TEL 018-860-1426 FAX 018-860-3825
6	建設部 都市計画課	010-8570	秋田市山王四丁目 1-1	TEL 018-860-2443 FAX 018-860-3845
7	教育庁 幼保推進課	010-8580	秋田市山王三丁目 1-1	TEL 018-860-5126 FAX 018-860-5850
8	特別支援教育課			TEL 018-860-5135 FAX 018-860-5136
9	保健体育課			TEL 018-860-5202 FAX 018-860-5207